

中田商事(三重県伊賀市)社長

中田 純一氏(60)



なかた・じゅんいち 1963年7月、三重県生まれ。95年中田商事創業、2000年法人設立、現職。

# 「時間給＝低賃金」払拭

—かなり早くから対策を進めていた。

2010年施行の改正労働基準法で、月60時間以上の時間外労働の賃金割増率

50%が大手企業に義務付けられ、猶予期間後は中小企業にも適用されると知った。いずれは時間外労働の上限規制も厳しくなると分

め、時間給制度の全社導入

だったので、早めに手を打っておこうと考えた。

そこで、労働時間管理と給与計算を連動させるため、時間給制度の全社導入

を決めた。10年4月1日に社員を集め「時間給キックオフ宣言」を行い、10月1日に時間給制を正式にスタートさせた。

—従業員の反応は。当初は拒否反応を示すドライバーも多かった。社員一人ひとりの勤務状況を精

た。時間給＝低賃金という先入観を払拭することが大事だったが、完全に時間給が定着するまで2年かかった。時間給は毎年、社員平均で1〜2%のベースアップを続けてきたが、22年は4・5%、23年は7%上げた。

—時間給導入で様々なメリットがあった。「頑張っ

より時間給の方がずっと理にかなっている。また、労働時間と給与の関係が単純明快なので、それをベースに配車や営業を行うことで全社の日常業務が格段に効率化した。働きやすい職場(運転者職場環境良好度)認証、女性活躍

推進企業に与えられる「えらばし認定」、健康経営優良法人などの認証取得も、分かりやすい労務管理データがあるので簡単だった。

者もいるし、団体の会合で講演をすることもある。会社によってエリアや仕事内容が異なるので何とも言いえないが、我が社のように地場輸送主体であれば、時間給導入は十分可能だと思う。

—今後の課題は。やはり人材確保が大きなテーマだが、24年問題に時間給で対応し、時間外労働が少なく、給与も安定していれば「ホワイト企業」として胸を張れる。トラック運送会社が進む方向性としては正しいはずで、長い目で見れば人材確保につながると確信している。

## 日常業務 格段に効率化

査し、収入を下げないよう時間給シミュレーションを行い、そのデータを個別面談で説明し納得してもらった。

「頑張っ

—時間給に関心を持つ物流企業も増えている。説明を聞きに訪れる経営

に制約がある以上、歩合給

(星野誠)